

平成28年度 山形県看護師等確保推進会議（第1回） 議事概要

◎ 日 時：平成28年10月24日（月）14：00～16：00

◎ 場 所：山形県自治会館 4階401会議室

◎ 出席者：（委員）24名（総合支庁）4名（事務局）4名

1 開 会

2 あいさつ（阿彦 健康福祉部医療統括監）

3 報 告

（1）平成27年度看護師等確保対策の実績及び平成28年度事業について [資料1][資料2]

（2）各総合支庁の看護師確保の取り組み [資料3]

（3）平成28年度看護師等確保に係る実態調査について [資料4]

4 協 議

（1）看護師等確保対策について

「山形方式・看護師等生涯サポートプログラム」に基づく平成29年度の取り組み

[資料5]

・「山形方式・看護師等生涯サポートプログラム」主要施策について「学生の確保定着」「キャリアアップ」「離職防止」「再就業促進」の4本柱の施策について具体的施策(案)として説明。

・新規事業に県外就業者に対し帰省時に合わせた相談会、OJT研修が難しい小規模施設の従業者のための集合研修として「小規模施設従事者研修事業」を説明。

（2）次期サポートプログラムについて [資料6] [資料7] [資料8]

・平成30年度からの新たなプログラムを平成29年度まで策定することを説明。

・「地域医療構想の概要」について説明。

・「今後、検討が必要な課題（例示）」について説明。

委員からの意見

●：委員 ○：事務局

●（山形県看護協会山川常任理事）特定行為研修の費用の補助や訪問看護師の育成での支援に配慮して欲しい。

○（渡會主査）特定行為研修の支援については、将来に向け、いただいた意見とともに検討

したいと考えている。訪問看護師の育成については、来年度新規事業の「小規模施設従事者研修事業」と考えている。

- (山形大学医学部佐藤医学科教授) Uターン促進事業について、就業相談会に行ってみようとする施策をどう考えているのかお聞きしたい。
- (渡會主査) 就職情報サイトとタイアップした取り組みや平成26年度から行っている県外の看護学校に進まれた高校生を対象に年に2回、県の施策や求人情報などを提供している事業を活用しながら有効な施策を探っていきたい。
- (山形大学医学部小林副学部長(兼)看護学科長) 修学資金貸与事業について60名の募集に対して大変多くの応募があったことに対し、20名分の補正をかけて行っているが、平成29年度の募集人数など考えなければならない。
- (渡會主査) 来年度の募集人数に関してはただ今協議中。今回大変多く応募を頂いたことを受け、なるべく期待にこたえられるように努めたい。
- (山形大学医学部佐藤医学科教授) 修学資金貸与事業を今回始めるにあたって変えたところはなにか。
- (渡會主査) 以前は、大病院に偏在していることを課題認識し200床未満の病院や、精神病院への就業を修学資金の返還免除としていたが、返還免除施設と学生の就業ニーズが合致せず休止した経緯があるため、新たな修学資金貸与事業を始めるにあたり、200床以上の病院に対しても返還免除施設とすることとした。また、Uターン者の拡大の観点から、県外の養成学校へ進まれた学生も対象とした。
- (県立保健医療大学遠藤看護学科長) 来年新規事業予定の小規模施設従事者研修事業の内容はどのようなものか。
- (渡會主査) 具体的には山形県看護協会と相談していきたいと考えている。
- (篠田看護専門学校笹原教務主任) 看護教員養成講習会の受講ニーズ調査の結果と今後の予定を教えて欲しい。
- (衣袋看護師確保対策主査) 平成30年度開催の場合の県内からの受講希望者は11名。今後の開催については適宜、受講ニーズを把握しながら、他県開催情報を提供し、その実施状況も勘案しながら検討していく。
- (山形大学医学部附属病院斉藤看護部長) 離職防止・再就業促進について行政としてその支援は。
- (衣袋看護師確保対策主査) 山形県医療勤務環境改善支援センターを設置し、医療機関が医療勤務環境改善計画を策定や推進するために経営面では日本医業経営コンサルタント協会山形県支部からアドバイザーを派遣し、労務管理面では山形県労務士会からアドバイザーを派遣している。
- (酒田市立酒田看護専門学校草刈副学校長) 学生の入学希望数が1割づつ減少している。県

外からの入学者を受け入れ確保しないといけない現状。

- （篠田看護専門学校笹原教務主任）平成30年までに東北圏内で約500名以上の看護養成所の新規開設が決まっており、更に県内の学生は県外へ流出してしまう。
- （山形大学医学部小林副学部長（兼）看護学科長）15歳未満は少子高齢化に伴い人口は減っており、いかに人材を育てる段階で県内に残っていただくかが大きな課題。教育機関だけでなく医療機関や行政に策を講じる必要がある。
- （渡會主査）中高生に対して看護師という職業に興味を持ってもらうことを観点から看護師体験セミナーなど各地域の学校から協力いただき看護師への理解を持ってもらうと同時に地元の看護学校のPRを併せて行っていくことが一つの案。
- （山形大学医学部小林副学部長（兼）看護学科長）各病院では看護師を確保するために病院の良さをPRすること。教育機関の方もPRポイントを出していかに学生を確保するかなど看護学校の努力に加えて、行政としてはそのバックアップをしてもらい、取り組んでいきたい。
- （公立置賜総合病院安部看護調整監（兼）看護部長）当院では人材不足のため、就職試験を数回行っているのと同時に応募者の募集の年齢を引き上げている。県ではどの年代の方がいるかデータを聞きたい。
- （地域医療対策課大山課長）看護職員の年齢構成では、平成16年度は、一番多い年齢層が25歳から50歳台までで各年代2,000人程度。平成26年度では、35歳から60歳台までと変わっており、高齢化してきたと認識している。
- （山形大学医学部小林副学部長（兼）看護学科長）小中高校生の中で看護職を目指す人をいかに増やすということと、養成校に入って県内に就業してもらうかが大きな柱。人口減少を考えるといろんな年齢層が看護職を目指す工夫や方向性を考えていく必要がある。

5 その他

- ・ 山形県内病院における平成27年度看護職就業状況及び勤務環境調査の結果報告（山形県看護協会調査）について説明

6 閉会